



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月10日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東
 コード番号 9903 URL http://www.kanseki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 垣 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村山 和弘 (TEL) 028-659-3112
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	25,237	4.0	1,162	37.4	1,049	50.5	607	41.9
30年2月期第3四半期	24,258	2.7	846	3.5	697	10.9	428	26.9

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 660百万円(29.4%) 30年2月期第3四半期 510百万円(32.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	85.91	85.07
30年2月期第3四半期	59.56	59.11

(注) 平成29年9月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	27,876	6,886	24.6
30年2月期	26,253	6,305	23.9

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 6,843百万円 30年2月期 6,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	2.00	—	4.00	—
31年2月期	—	5.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年2月期の期末配当金につきましては、平成29年5月25日開催の株主総会決議による平成29年9月1日付の株式併合(普通株式につき2株を1株に併合)後の株式を対象としております。また、平成30年2月期の年間配当金合計は、単純合算できないため、「—」と表示しております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,600	1.0	970	1.1	820	5.6	427	2.5	60.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期3Q	8,050,000株	30年2月期	8,050,000株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	992,635株	30年2月期	970,433株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期3Q	7,072,607株	30年2月期3Q	7,190,767株

(注) 平成29年9月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)における我が国経済は、引き続き緩やかな上向き基調にあります。混迷化してゆく国際通商環境の影響も徐々に受けつつあります。また、訪日外国人増加による消費の一部拡大は見られますが、本格的な個人消費の引き上げには至っておりません。

この様な経済情勢の中、当グループは地域のお客様の「生活の快適創造」に繋がる体制づくりを推進してまいりました。

当第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)では、複数台風の上陸があったものの、比較的安定した温暖な天候に恵まれた事により、ホームセンターでは、夏場に低調であった植物・園芸関連商品の動きが回復、レジャー関連用品も同様の傾向でした。また、WILD-1事業ではキャンプ関連用品を中心として更に活況に推移し、売上高・売上総利益高共に前年同期間を大きく上回っております。業務スーパー店舗及びオフハウス店舗を中心とした専門店事業においても堅実な業績を残しております。

経費面では、全般的なキャッシュレスの比率拡大による支払手数料の増加や物流費の増加等がございましたが、販売促進費の効率化・既存経費検証等を進めたこともあり、微増に収まりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は252億37百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は11億62百万円(前年同四半期比37.4%増)、経常利益は10億49百万円(前年同四半期比50.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億7百万円(前年同四半期比41.9%増)となり、増収増益となりました。

なお、当グループの報告セグメント事業別業績は次の通りです。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業では、業態を越えた競合が一層激しさを増し、デフレ傾向が助長される厳しい商環境が続いております。当第3四半期連結会計期間初頭では、各地で台風等の被害が発生する中、当社店舗展開エリアでの被害は少なかったものの、修繕・防災関連商材の販売は活発化しました。また、3連休を伴う週末の天候が比較的安定していたことで、植物・園芸用品、サイクル・レジャー用品等の屋外活動を伴う商品の動きも同様に推移いたしました。反面、期間を通して気温が高めに推移したため、灯油・暖房用品全般については出足が鈍く、前年を下回る結果となりました。

施設面では、大田原南店(栃木県大田原市)を全面改装した事により、関連費用が発生しましたが、経費執行の効率化を進め、経費増加を抑制いたしました。

これらの結果、営業収益は131億45百万円(前年同四半期比2.5%減)、セグメント利益は3億65百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。

〔WILD-1事業〕

WILD-1事業は、期初より安定伸長を続けておりますが、アウトドアレジャーのハイ・シーズンでの連続3連休の動向は更に力強い成長に繋がりました。主軸のキャンプ用品の他、フィッシング、ウェア類についても、リアル店舗・オンライン販売共にプライベート・ブランドを中心に活況を呈し、また各メディアでの取り上げも幅広くなった事で、新規顧客が増加し、好業績の要因ともなっております。

一方で台風21号の関西地区上陸に伴い、京都宝ヶ池店・名古屋守山店を臨時休店するなど、影響が出ました。この様な激しい自然現象による災害が頻発する近年、アウトドア用品が災害時にも対応できるツールとして再認識され、継続してキャンプ関連用品が好調に推移する要因ともなっております。

設備面では、6月に引き続き、京都宝ヶ池店(京都府京都市)の改装を行い、営業力の強化に繋げました。

これらの結果、営業収益は72億87百万円(前年同四半期比18.4%増)、セグメント利益は9億37百万円(前年同四半期比65.9%増)となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業の内、業務スーパー店舗では、比較的安定した気候により、各地の秋季イベント開催が順調に進んだことや、在庫管理面での工夫から販売の機会損失が減少した事で、売上・利益面でも大きく伸長しております。オフハウス店舗では、同業者や個人オンライン取引が増加傾向にあり、商環境は厳しさを増しておりますが、店頭販促及び出張買取り強化策により想定内で推移しております。

これらの結果、営業収益は50億85百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は3億60百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、一部で賃貸契約満了を迎えた施設もあり、管理物件数は減少致しましたが、業績は計画通りに推移しております。

これらの結果、営業収益は3億43百万円（前年同四半期比16.4%減）、セグメント利益は1億36百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、278億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億22百万円の増加となりました。主な要因としては、無形固定資産の減少52百万円、敷金及び保証金の減少18百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加6億29百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加2億53百万円及び商品の増加7億58百万円の増加要因によるものであります。

負債は、209億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億41百万円の増加となりました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金の減少4億15百万円及び長期借入金の減少77百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加8億19百万円、電子記録債務の増加2億6百万円、短期借入金の増加2億21百万円及び賞与引当金の増加84百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、68億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億80百万円の増加となりました。主な要因としては、自己株式の取得26百万円及び配当金の支払63百万円の減少要因に対し、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益6億7百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、平成30年4月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,550	1,733,512
売掛金	263,154	516,444
商品	5,109,418	5,868,040
その他	423,463	444,337
貸倒引当金	△208	△158
流動資産合計	6,899,377	8,562,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,544,450	3,515,825
土地	12,275,176	12,275,176
その他(純額)	392,952	396,890
有形固定資産合計	16,212,578	16,187,892
無形固定資産		
投資その他の資産	653,782	601,221
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,626,677	1,607,835
その他	861,327	917,088
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,488,004	2,524,923
固定資産合計	19,354,366	19,314,037
資産合計	26,253,743	27,876,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532,911	3,352,632
電子記録債務	682,914	889,809
短期借入金	3,798,701	4,020,200
1年内返済予定の長期借入金	3,832,512	3,417,342
未払法人税等	229,166	288,157
賞与引当金	—	84,307
ポイント引当金	262,303	278,302
その他	759,925	915,344
流動負債合計	12,098,433	13,246,094
固定負債		
長期借入金	6,622,841	6,544,910
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	584,181	593,774
資産除去債務	141,679	142,714
長期預り敷金保証金	205,794	181,344
その他	267,016	252,956
固定負債合計	7,849,851	7,744,039
負債合計	19,948,285	20,990,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	2,604,666	3,148,589
自己株式	△482,425	△509,346
株主資本合計	5,912,241	6,429,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,139	414,872
退職給付に係る調整累計額	△965	△350
その他の包括利益累計額合計	361,174	414,521
新株予約権	32,041	42,314
純資産合計	6,305,457	6,886,080
負債純資産合計	26,253,743	27,876,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	24,258,206	25,237,452
売上原価	17,261,301	17,835,107
売上総利益	6,996,904	7,402,344
営業収入	717,173	644,195
営業総利益	7,714,078	8,046,540
販売費及び一般管理費	6,867,983	6,884,350
営業利益	846,095	1,162,190
営業外収益		
受取利息	434	504
受取配当金	9,025	9,391
受取保険金	9,414	7,293
補助金収入	18,155	24,162
その他	4,385	6,216
営業外収益合計	41,415	47,568
営業外費用		
支払利息	180,031	155,814
支払手数料	1,800	—
その他	8,474	4,518
営業外費用合計	190,306	160,332
経常利益	697,204	1,049,425
特別利益		
固定資産売却益	—	9,143
投資有価証券売却益	10,454	—
補助金収入	26,236	—
特別利益合計	36,690	9,143
特別損失		
固定資産除売却損	12,711	25,842
固定資産圧縮損	27,075	—
賃貸借契約解約損	—	45,000
特別損失合計	39,787	70,842
税金等調整前四半期純利益	694,107	987,726
法人税、住民税及び事業税	263,826	400,070
法人税等調整額	1,993	△19,929
法人税等合計	265,819	380,141
四半期純利益	428,288	607,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,288	607,585

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	428,288	607,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,891	52,733
退職給付に係る調整額	△284	614
その他の包括利益合計	82,607	53,347
四半期包括利益	510,895	660,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,895	660,932

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセンタ ー	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,489,090	6,157,667	4,898,887	411,417	24,957,063	18,316	24,975,380	—	24,975,380
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	9,801	9,801	44,100	53,901	△53,901	—
計	13,489,090	6,157,667	4,898,887	421,218	24,966,864	62,416	25,029,281	△53,901	24,975,380
セグメント利益	397,857	565,153	315,897	127,085	1,405,994	16,446	1,422,440	△576,345	846,095

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△576,345千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△576,345千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセンタ ー	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,145,901	7,287,803	5,085,557	343,781	25,863,043	18,604	25,881,648	—	25,881,648
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	9,801	9,801	44,100	53,901	△53,901	—
計	13,145,901	7,287,803	5,085,557	353,582	25,872,844	62,704	25,935,549	△53,901	25,881,648
セグメント利益	365,163	937,453	360,289	136,264	1,799,170	16,582	1,815,753	△653,563	1,162,190

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△653,563千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△653,563千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。